



平成21年度

静岡県財務諸表

平成22年11月
経営管理部財政課

目 次

I	財務諸表の作成方法について	1
II	普通会計財務諸表の概要	
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	4
5	県民一人当たり財務諸表	5
III	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	6
2	連結財務諸表の状況	8
	普通会計財務諸表	
	貸借対照表	10
	行政コスト計算書	11
	純資産変動計算書	12
	資金収支計算書	13
	注記	14
	附属明細表	20
	連結財務諸表	
	貸借対照表	27
	行政コスト計算書	28
	純資産変動計算書	29
	資金収支計算書	30

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

この財務諸表は、原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」に基づく会計処理の方法、表示に従って作成しています。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 21 年度については、平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 対象会計等の範囲

普通会計財務諸表：一般会計及び 10 特別会計

- (特別会計) 公債管理特別会計
- 市町振興助成事業特別会計
- 県営住宅事業特別会計
- 母子寡婦福祉資金特別会計
- 心身障害者扶養共済事業特別会計
- 農業改良資金特別会計
- 林業改善資金特別会計
- 沿岸漁業改善資金特別会計
- 中小企業振興資金特別会計
- 県営林事業特別会計

連結財務諸表：普通会計

- 公営企業会計 (6 会計)
- 一部事務組合・広域連合 (2 法人)
- 地方独立行政法人 (2 法人)
- 地方 3 公社 (3 法人)
- 県が 25%以上出資する法人等 (28 法人)

II 普通会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は 4 兆 1,504 億円であり、その内訳は、金融資産が 6,157 億円、非金融資産が 3 兆 5,347 億円となっています。

(ア) 金融資産

金融資産は、資金、債権、有価証券、投資等に区分されています。

資金は、歳計現金などであり 195 億円となっています。

債権の額は、1,027 億円で、その内訳は、税等未収金で 194 億円、税以外の収入の未収金で 10 億円、貸付金で 858 億円などとなっています。貸付金の主な残高は、中小企業への貸付金が 398 億円、市町振興助成事業貸付金が 236 億円、母子寡婦福祉資金の貸付金が 35 億円などです。

税等未収金、未収金、貸付金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し貸倒引当金として 35 億円計上しています。

投資等は、4,935 億円で、その内訳は、出資金 1,146 億円や基金・積立金 3,789 億円となっています。

出資金は、財団法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県公立大学法人 224 億円、静岡県大井川広域水道企業団 215 億円、静岡県水道事業会計 170 億円などです。評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別しています。「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」を算定し、「実質価額」が 30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上しています。その対象となった団体は、天竜浜名湖鉄道(株)、(社)静岡県農業振興基金協会、(社)全国鶏卵価格安定基金、(社)全日本卵価安定基金、小笠山麓開発(株)、磐田原総合開発(株)です。

基金・積立金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている県債管理基金 2,423 億円、緊急雇用創出事業臨時特例基金 202 億円、介護基盤緊急整備基金 128 億円、介護職員処遇改善基金 101 億円などです。平成 21 年度は、国の経済対策により各種の基金が県に設置されたため、基金残高は、増加しています。

(イ) 非金融資産

非金融資産は、事業用資産、インフラ資産、繰延勘定に区分されます。

事業用資産、インフラ資産については、「基準モデル」の導入にあたり、県が所有しているもの全てを洗い出した上で、種別毎に評価手法を定め、全て公正価値により評価を行いました。次年度以降については、建物などは減価償却を行って毎年度の価額を算出しますが、事業用資産の土地については、3年に一度評価替えを実施することとなります。

事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立高等学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、1兆3,083億円で、その内訳は、有形固定資産で1兆3,067億円、

無形固定資産で16億円となっています。有形固定資産の内訳は、土地が8,137億円、建物が4,195億円、工作物が477億円などとなっています。土地のうち、現に未利用の普通財産又は5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものについて「売却可能資産」と位置付け、売却計画を立て処分を進めることとしていますが、平成21年度末で102億円保有しています。無形固定資産は、著作権・特許権などで1千万円、開発したソフトウェアが16億円などとなっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで2兆2,264億円となっています。ただし、道路のうちの国道、河川など所有が国であるものや農業用施設など県が整備はしますが民間や市町へ譲与してしまうものは、インフラ資産に計上していません。インフラ資産は、底地である用地が7,927億円、道路の表層部分やコンクリート壁など施設が1兆4,332億円となっています。

(2) 負債の部

負債の総額は、3兆763億円で、その内訳は、流動負債が1,295億円、非流動負債が2兆9,468億円です。

(ア) 流動負債

流動負債の主なものは、賞与引当金が212億円、翌年度償還予定地方債が1,009億円となっています。

(イ) 非流動負債

非流動負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が2兆5,406億円、全職員が平成22年3月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当として退職給付引当金が3,889億円、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債の額等に係る一般会計の負担額と同額を損失補償等引当金に15億円計上しています。

地方債の残高の中には、インフラ資産には計上されていない国道や河川の整備、災害復旧などの財源とした地方債も含まれています。

(3) 純資産の部

資産合計4兆1,504億円と負債合計3兆763億円との差額1兆741億円が純資産の額となります。純資産は、資産形成のための財源を表しており、税収が968億円、移転収入が612億円、地方債等が969億円などとなっています。また、開始時未分析残高が1兆494億円とありますが、これは、平成20年度までに取得した固定資産の財源が算定困難であるため、未分析として一括計上しているものです。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用である経常費用は、8,839億円

となっており、その内訳は、県が直接執行する経常業務費用が 5,591 億円、市町や団体等に対する補助金等の移転支出が 3,248 億円となっています。経常業務費用のうち職員給料などの人件費が 3,764 億円で全体の 42.6%であり、ついで地方債の利子などの業務関連費用が 1,136 億円で全体の 12.8%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料等の経常収益は 578 億円で、経常費用に対する割合は、6.5%となっています。

(3) 純経常費用

純経常費用は 8,261 億円となり、この費用は税込等により賄われています。

3 純資産変動計算書

平成 21 年度末における純資産の総額は、1 兆 741 億円であり、期首に比べて 495 億円減少しています。その内訳は、財源の調達や用途を表す財源変動の部で 844 億円の減少、固定資産等に対する財源充当の変動を表す資産形成充当財源変動の部で 1,471 億円の増加、開始時未分析残高の償却などのその他の純資産変動の部で 1,122 億円の減少となっています。

4 資金収支計算書

(1) 経常的収支

経常的支出は、8,220 億円で、その内訳は、経常業務費用支出が 4,973 億円、移転支出が 3,247 億円となっています。経常業務費用支出は、人件費支出、物件費支出などであり、移転支出は、他会計への支出、補助金等移転支出などです。経常的収入は、9,400 億円で、租税収入、業務収益収入、補助金等移転収入などです。経常的支出と経常的収入を比較すると 1,180 億円の黒字となっています。

(2) 資本的収支

事業用資産などに対する固定資産形成支出等の資本的支出が 2,928 億円に対して、基金繰入金などの資本的収入が 1,260 億円で、1,668 億円の赤字となっています。

(3) 財務的収支

地方債元本償還などの財務的支出が 3,480 億円に対して、地方債発行収入などの財務的収入が 4,019 億円で、539 億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、51 億円の増加となっています。ただし、平成 21 年度は、景気の減速により県税収入の落ち込みが大きかったため、これを補う減収補てん債を発行し資金を確保しており、厳しい財政運営だったことが見てとれます。

5 県民一人当たり財務諸表

普通会計財務諸表をもとにした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

ア 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,101,001	負債合計	816,054
		純資産合計	284,947

イ 行政コスト計算書

(単位：円)

区 分	金額
【経常費用】	
経常業務費用	148,326
人件費	99,841
物件費	10,028
経費	8,324
業務関連経費	30,133
移転支出	86,150
経常費用合計（総行政コスト）	234,476
【経常収益】	
経常収益合計	15,325
純経常費用（純行政コスト）	219,151

※人口は、平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口（3,769,685人）

Ⅲ 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、次の県の会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の 41 会計等を対象としています。

○普通会計	
○公営企業会計 (6 会計)	
・ 静岡県工業用水道事業会計	・ 静岡県水道事業会計
・ 静岡県地域振興整備事業会計	・ 静岡県立静岡がんセンター事業会計
・ 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	・ 静岡県流域下水道事業特別会計
○一部事務組合・広域連合 (2 団体)	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人 (2 法人)	
・ 静岡県公立大学法人	・ 静岡県立病院機構
○地方 3 公社 (3 公社)	
・ 静岡県土地開発公社	・ 静岡県住宅供給公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人 (28 法人)	
・ (財) 静岡総合研究機構	・ 天竜浜名湖鉄道 (株)
・ (財) 静岡県国際交流協会	・ (財) 静岡県文化財団
・ (財) 静岡県舞台芸術センター	・ (社) 静岡県緑化推進協会
・ (財) 静岡県腎臓バンク	・ (財) しずおか健康長寿財団
・ (財) 静岡県障害者スポーツ協会	・ (財) 静岡県生活衛生営業指導センター
・ (財) 静岡県産業ビル	・ (財) しずおか産業創造機構
・ (財) 浜松地域テクノポリス推進機構	・ (財) 静岡県コンテナ輸送振興協会
・ (財) 静岡県労働福祉事業協会	・ (株) エイ・ピー・アイ
・ (社) 静岡県農業振興基金協会	・ (社) 静岡県農業振興公社
・ (財) 世界緑茶協会	・ (社) 静岡県果実生産出荷安定基金協会
・ (社) 静岡県畜産協会	・ (財) 静岡県漁業振興基金
・ 静岡県漁業信用基金協会	・ (財) 浜名湖総合環境財団
・ (財) 静岡県下水道公社	・ (財) 静岡県暴力追放運動推進センター
・ (財) 静岡県青少年会館	・ (財) 静岡県埋蔵文化財調査研究所

(2) 連結の方法

ア 連結の基準日

連結の基準日は、平成 22 年 3 月 31 日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに併せ、

普通会計と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

イ 作成に使用した基礎数値

各会計、法人の決算書類を基礎として「基準モデル」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

	項目	内 容
貸借対照表	みなし償却	公営企業会計では、国庫補助金を充てて取得した資産について、補助金相当額を控除した額を基に減価償却を行う「みなし償却」の処理がされていますが、これを固定資産の減価償却開始時点から固定資産全額を償却対象として減価償却計算をしておいています。
	貸倒引当金	各会計、法人において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に貸倒引当金を算定し計上しています。
	賞与引当金	未計上の会計、法人については、普通会計と同様の方法で算定し計上しています。
	退職給付引当金	普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に普通退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。
	減価償却費/ 直接資本減耗	当該年度の減価償却費を計上しています。事業用資産の場合は行政コスト計算書の減価償却費に、インフラ資産の場合は純資産変動計算書の直接資本減耗に計上しています。みなし償却を行っている会計では、みなし償却を修正後の減価償却費に計上しておいています。

ウ 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

資産の総額は、4兆9,071億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	4兆1,504億円	地方独立行政法人	998億円
公営事業会計	5,447億円	3公社	733億円
一部事務組合等	1,228億円	第3セクター等	680億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等、地方独立行政法人、3公社は、土地や建物などの非金融資産の割合が高いですが、第3セクター等については、投資有価証券や出資金などの金融資産の割合が高くなっています。

イ 負債の部

負債の総額は、3兆3,951億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	3兆763億円	地方独立行政法人	605億円
公営事業会計	1,709億円	3公社	369億円
一部事務組合等	280億円	第3セクター等	352億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等では地方債の残高がほとんどを占め、3公社や第3セクター等では、借入金がほとんどを占めています。

ウ 純資産の部

純資産の部は、1兆5,120億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	1兆741億円	地方独立行政法人	393億円
公営事業会計	3,739億円	3公社	364億円
一部事務組合等	948億円	第3セクター等	328億円

※相殺消去前の単純合計額です。

純資産の内訳としては、「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」に分かれますが、開始初年度については、前年度末の純資産残高をすべて「開始時未分析残高」として計上しているため、「その他の純資産」が1兆4,738億円と大半を占めています。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、8,416 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	8,261 億円	地方独立行政法人	4 億円
公営事業会計	181 億円	3 公社	△15 億円
一部事務組合等	△14 億円	第3セクター等	54 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が1兆6,060 億円、期末の純資産残高が1兆5,120 億円となっていますので、期間中に940 億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	△495 億円	地方独立行政法人	△4 億円
公営事業会計	△57 億円	3 公社	14 億円
一部事務組合等	23 億円	第3セクター等	△18 億円

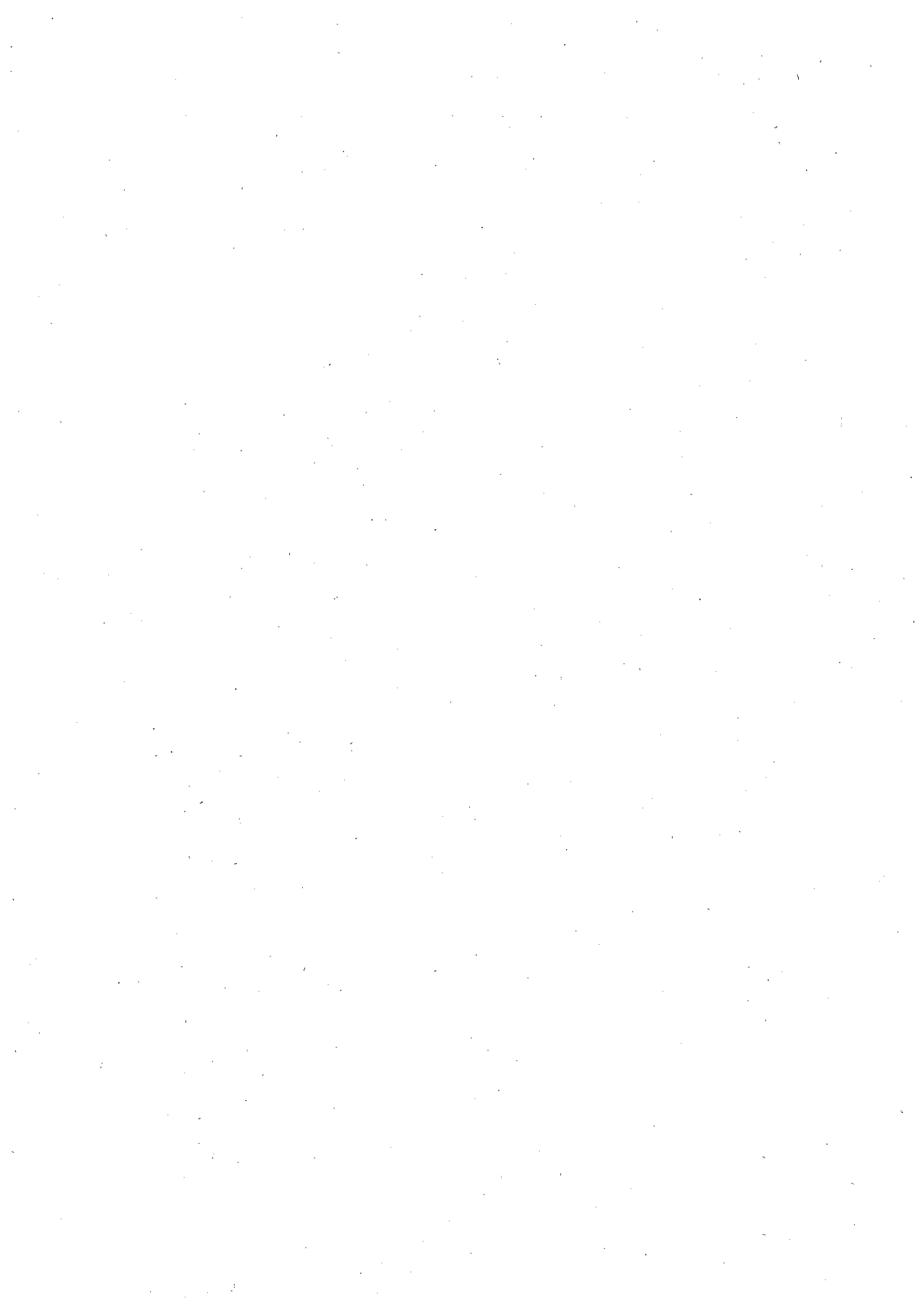
※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が573 億円、期末の資金残高が839 億円となっていますので、期間中に266 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	51 億円	地方独立行政法人	135 億円
公営事業会計	48 億円	3 公社	19 億円
一部事務組合等	3 億円	第3セクター等	△0.4 億円

※相殺消去前の単純合計額です。



普通會計財務諸表

普通会計 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	19,522	(1) 未払金及び未払費用	
(2) 金融資産(資金以外)		(2) 前受金及び前受収益	
①債権		(3) 賞与引当金	21,156
税等未収金	19,413	(4) 預り金(保管金等)	5,710
未収金	1,089	(5) 翌年度償還予定地方債	100,874
貸付金	85,807	(6) 短期借入金	
その他の債権		(7) その他の流動負債	1,783
貸倒引当金	△ 3,548	流動負債合計	129,503
債権合計	102,761		
②有価証券		2 非流動負債	
③投資等		(1) 地方債	2,540,588
出資金	114,603	(2) 借入金	
基金・積立金		(3) 責任準備金	
財政調整基金	8,842	(4) 引当金	
減債基金	242,255	退職給付引当金	388,883
その他の基金・積立金	127,777	損失補償等引当金	1,503
基金・積立金合計	378,874	引当金合計	390,386
その他の投資		(5) その他の非流動負債	15,778
投資等合計	493,477	非流動負債合計	2,946,762
金融資産(資金以外)合計	596,238	負債合計	3,076,265
金融資産合計	615,760		
2 非金融資産		【純資産の部】	
(1) 事業用資産		1 財源	△ 84,413
①有形固定資産		2 資産形成充当財源(調達源泉別)	
土地	813,705	(1) 税収	96,835
(うち売却可能資産)	10,243	(2) 社会保険料	
立木竹	12,013	(3) 移転収入	61,221
建物	419,487	(4) 地方債等	96,909
工作物	47,741	(5) その他の財源の調達	△ 99,524
機械器具	117	(6) 評価・換算差額等	△ 8,358
物品	11,033	資産形成充当財源合計	147,083
船舶	1,783		
航空機		3 その他の純資産	
その他の有形固定資産		(1) 開始時未分析残高	1,049,356
建設仮勘定	782	(2) その他の純資産	△ 37,864
有形固定資産合計	1,306,661	その他純資産合計	1,011,492
②無形固定資産		純資産合計	1,074,162
地上権			
著作権・特許権	11		
ソフトウェア	1,628		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
無形固定資産合計	1,637		
③棚卸資産			
事業用資産合計	1,308,298		
(2) インフラ資産			
①公共用財産用地	792,726		
②公共用財産施設	1,433,173		
③その他の公共用財産	352		
④公共用財産建設仮勘定	118		
インフラ資産合計	2,226,369		
(3) 繰延資産			
非金融資産合計	3,534,667		
資産合計	4,150,427	負債・純資産合計	4,150,427

普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日現在
至 平成22年3月31日現在〕

(単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
1. 経常業務費用	559,141	63.3
①人件費	376,367	42.6
議員歳費	737	0.1
職員給料	255,653	28.9
賞与引当金繰入	21,156	2.4
退職給付費用	31,541	3.6
その他の人件費	67,280	7.6
②物件費	37,802	4.3
消耗品費	6,580	0.7
維持補修費	3,192	0.4
減価償却費	24,079	2.7
その他の物件費	3,951	0.5
③経費	31,380	3.6
業務費	2,473	0.3
委託費	17,652	2.0
貸倒引当金繰入	159	0.0
その他の経費	11,096	1.3
④業務関連費用	113,592	12.8
公債費(利払分)	41,942	4.7
借入金支払利息	7	0.0
資産売却損	85	0.0
その他の業務関連費用	71,558	8.1
2. 移転支出	324,760	36.7
①他会計への移転支出	2,654	0.3
②補助金等移転支出	308,938	34.9
③社会保障関係費等移転支出	13,111	1.5
④その他の移転支出	57	0.0
経常費用合計(総行政コスト)	883,901	100.0
1. 経常業務収益	57,772	6.5
①業務収益	35,589	4.0
自己収入	35,589	4.0
その他の業務収益		
②業務関連収益	22,183	2.5
受取利息等	4,821	0.5
資産売却益		
その他の業務関連収益	17,362	2.0
経常収益合計	57,772	
純経常費用(純行政コスト)	826,129	

普通会計 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

	財源			資産形成充当財源						資産形成 充当財源合計	その他の純資産		その他の 純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	地方債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,123,673	0	1,123,673	1,123,673
当期変動額														
I. 財源変動の部	379,248	△ 463,661	△ 84,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 84,413
1. 財源の使途	△ 704,864	△ 463,661	△ 1,168,525	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,168,525
①純経常費用への財源措置	△ 459,378	△ 366,751	△ 826,129											△ 826,129
②固定資産形成への財源措置	△ 97,541	△ 31,682	△ 129,223											△ 129,223
事業用資産形成への財源措置	△ 13,908	△ 4,518	△ 18,426											△ 18,426
インフラ資産形成への財源措置	△ 83,633	△ 27,164	△ 110,797											△ 110,797
③長期金融資産形成への財源措置	△ 97,708	△ 65,228	△ 162,936											△ 162,936
④その他の財源の使途	△ 50,237	0	△ 50,237											△ 50,237
直接資本減耗	△ 50,237		△ 50,237											△ 50,237
その他財源措置			0											0
2. 財源の調達	1,084,112	0	1,084,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,084,112
①税金	519,918		519,918											519,918
②社会保険料			0											0
③移転収入	365,222	0	365,222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,222
他会計からの移転収入			0											0
補助金等移転収入	358,957		358,957											358,957
その他の移転収入	6,265		6,265											6,265
④その他の財源の調達	198,972	0	198,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,972
固定資産売却収入(元本分)	2,270		2,270											2,270
長期金融資産償還収入(元本分)	122,386		122,386											122,386
その他財源調達	74,316		74,316											74,316
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	96,835	0	61,221	96,909	△ 99,524	△ 8,358	147,083	0	0	0	147,083
1. 固定資産の変動	0	0	0	31,636	0	32,113	31,681	47,543	0	142,973	0	0	0	142,973
①固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,854	0	△ 5,854	0	0	0	△ 5,854
減価償却費・直接資本減耗相当額			0							0				0
除売却相当額			0					△ 5,854		△ 5,854				△ 5,854
②固定資産の増加	0	0	0	31,636	0	32,113	31,681	53,397	0	148,827	0	0	0	148,827
固定資産形成			0	31,636		32,113	31,681	33,793		129,223				129,223
無償所管換等			0					19,604		19,604				19,604
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	65,199	0	29,108	65,228	△ 147,067	0	12,468	0	0	0	12,468
①長期金融資産の減少			0					△ 213,622		△ 213,622				△ 213,622
②長期金融資産の増加			0	65,199		29,108	65,228	66,555		226,090				226,090
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,358	△ 8,358	0	0	0	△ 8,358
①評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,684	△ 8,684	0	0	0	△ 8,684
再評価損			0						△ 8,684	△ 8,684				△ 8,684
その他評価額等減少			0							0				0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	326	326	0	0	0	326
再評価益			0						326	326				326
その他評価額等増加			0							0				0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 74,317	△ 37,864	△ 112,181	△ 112,181
1. 開始時未分析残高			0							0	△ 74,317		△ 74,317	△ 74,317
2. その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 37,864	△ 37,864	△ 37,864
①その他純資産の減少			0							0		△ 37,864	△ 37,864	△ 37,864
②その他純資産の増加			0							0		0	0	0
当期変動額 合計	379,248	△ 463,661	△ 84,413	96,835	0	61,221	96,909	△ 99,524	△ 8,358	147,083	△ 74,317	△ 37,864	△ 112,181	△ 49,511
当期末残高	379,248	△ 463,661	△ 84,413	96,835	0	61,221	96,909	△ 99,524	△ 8,358	147,083	1,049,356	△ 37,864	1,011,492	1,074,162

普通会計 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

Ⅰ 経 常 的 収 支	
①経常業務費用支出	497,287
人件費支出	383,225
物件費支出	13,723
経費支出	30,052
業務関連費用支出	70,287
②移転支出	324,760
他会計への移転支出	2,654
補助金等移転支出	308,938
社会保障関係費等移転支出	13,111
その他の移転支出	57
支出合計	822,047
①租税収入	517,056
②社会保険料収入	
③経常業務収益収入	57,710
業務収益収入	35,557
業務関連収益収入	22,153
④移転収入	365,222
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	358,957
その他の移転収入	6,265
収入合計	939,988
経常的収支	117,941

Ⅱ 資 本 的 収 支	
①固定資産形成支出	129,223
②長期金融資産形成支出	162,936
③その他の資本形成支出	673
支出合計	292,832
①固定資産売却収入	2,185
②長期金融資産償還収入	122,385
③その他の資本処分収入	1,488
収入合計	126,058
資本的収支	△ 166,774

Ⅲ 財 務 的 収 支	
①支払利息支出	41,949
公債費(利払分)支出	41,942
借入金支払利息支出	7
②元本償還支出	306,006
公債費(元本分)支出	303,744
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	2,262
支出合計	347,955
①地方債発行収入	398,433
地方債発行収入	398,433
②借入金収入	0
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	3,485
収入合計	401,918
財務的収支	53,963

当期資金収支額	5,130
期首資金残高	14,392
期末資金残高	19,522

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」による会計処理、表示に従って作成している。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 10 特別会計を対象としている。

[特別会計]	公債管理特別会計	農業改良資金特別会計
	市町振興助成事業特別会計	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子寡婦福祉資金特別会計	中小企業振興資金特別会計
	心身障害者扶養共済事業特別会計	県営林事業特別会計

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づき計上している。

② 市場価格のないもの

出資金額により計上している。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく（30%以上）低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 固定資産の評価

平成 20 年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、公正価値により評価した額を当該時点における帳簿価額としている。具体的には、土地は、当該地の固定資産税正面路線価、又は当該地若しくは近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した額により、建物等は再調達価額から減価償却累計額を控除した額により計上している。

平成 21 年度に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な対価（公有財産購入費・工事請負費）のほか、付随費用（設計等の委託費）も取得価額に含め計上している。

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金、貸付金について、過去の不能欠損実績や延滞実績等による不納率に基づく回収不能見込額を計上している。

区分	算定方法				
県税・加算金	税目ごとの過去5年分の滞納繰越分の平均の不納欠損率 法人事業税 20.6%、個人県民税 6.9%など				
上記以外の未 収金	延滞期間	1年未満	1~2年未満	2~4年未満	4年以上
	不納率	59%	81%	93%	100%
貸付金(返済期 限未到来分)	17年度から21年度の延滞率 0.22%				

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務保証	静岡県土地開発公社	9,113
	静岡県道路公社	5,410
	小計	14,523

損失補償	(財)しずおか産業創造機構	978
	(社)静岡県農業振興公社	40
	静岡県信用保証協会	1,514
	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	6
	(財)静岡県勤労者信用基金協会	13
	(財)浜名湖総合環境財団	67
	小計	2,618
合計		17,141

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 売却可能資産

売却可能資産の対象は、現に未利用の普通財産又は今後5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものであり、本財務諸表においては、事業用資産の土地として計上している。

科目	金額
土地	10,243 百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「資金」には、歳計現金・歳計外現金を計上している。
- ・「税等未収金」には、県税に係る収入未済額を計上している。
- ・「未収金」には、県税及び貸付金の元本に係る収入未済額を除く収入未済額を計上している。
- ・「貸付金」には、市町、地方独立行政法人静岡県立病院機構、個人等に対する貸付金の融資残高（元本の収入未済額を含む）を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、税等未収金、未収金、貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「事業用資産」は、資産形成のための支出がなされた後、当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれる資産であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上している。
- ・「インフラ資産」には、資産形成のための支出がなされた後、当該資産から将来的な

経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生することが見込まれないものの、サービス提供能力を有する資産である、道路や橋りょう等の社会資本を計上している。

- ・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、著作権やソフトウェア等について、取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、公有財産として管理されている有価証券及び出資による権利、並びに、地方公営企業法を適用する公営企業会計に対する出資金を計上している。
- ・「その他の基金・積立金」には、財政調整基金、県債管理基金（減債基金）を除く基金を一括して計上している。

イ 負債の部

- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「預り金（保管金等）」には、所得税等にかかる歳計外現金の額を計上している。
- ・「翌年度償還予定地方債」には、地方債残高のうち、翌年度に償還が予定されている元本相当額を計上している。
- ・「その他の流動負債」には、PFI 事業等に係る未払額のうち、翌年度の支払い予定額を計上している。
- ・「地方債」には、地方債残高のうち、翌々年度以降に償還が予定されている元本相当額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、損失補償契約に係る引当金を計上している。
- ・「その他の非流動負債」には、PFI 事業等に係る未払額のうち、翌々年度以降の支払い予定額を計上している。

② 行政コスト計算書

- ・「議員歳費」には、議員報酬を計上している。
- ・「職員給料」には、職員給料及び職員手当等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付費用」には、退職給付引当金の戻入額、退職手当及び退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「消耗品費」には、消耗品、燃料費等を計上している。
- ・「維持補修費」には、資産形成につながらない施設等の修繕費を計上している。

- ・「減価償却費」には、事業用資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「業務費」には、旅費を計上している。
- ・「委託費」には、資産形成につながらない委託料を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入」には、債権の貸倒れに伴う損失見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
- ・「その他の経費」には、報償費、広告費、使用料及び賃借料等を計上している。
- ・「公債費（利払分）」には、県債利子支払額を計上している。
- ・「借入金支払利息」には、一時借入金に係る支払利息を計上している。
- ・「資産売却損」には、土地等の資産の帳簿価額より売却額が下回った場合、その差額を計上している。
- ・「他会計への移転支出」には、普通会計外の会計への繰出金を計上している。
- ・「補助金等移転支出」には、市町や団体等への負担金、補助及び交付金を計上している。
- ・「社会保障関係費等移転支出」には、扶助費を計上している。
- ・「自己収入」には、使用料及び手数料、財産貸付収入等を計上している。
- ・「受取利息等」には、預金利息及び配当金を計上している。
- ・「その他の業務関連外収益」には、延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上している。

③ 純資産変動計算書

- ・「前年度残高」には、本会計年度期首における純資産の額を計上している。
- ・「財源変動の部」は、財源の用途、財源の調達別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表している。
- ・「財源の用途」は、県税、地方交付税、国庫補助金等の財源の用途を表している。
- ・「純経常費用への財源措置」には、行政コスト計算書の収支戻である純経常費用の額を計上している。
- ・「固定資産形成への財源措置」には、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した額を計上している。
- ・「長期金融資産形成への財源措置」には、貸付金等の長期金融資産のために支出した額を計上している。
- ・「その他の財源の用途」には、直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上している。
- ・「財源の調達」は、財源をどのような収入で調達したかを表している。
- ・「税収」には、県税、地方消費税清算金、地方譲与税等の額を計上している。
- ・「移転収入」には、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国庫支出金を計上している。
- ・「その他の財源の調達」には、固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入等）などを計上している。

- ・「資産形成充当財源変動の部」は、固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表している。
- ・「固定資産の変動」には、事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の除売却等に伴う減少額を計上している。
- ・「長期金融資産の変動」には、貸付金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上している。
- ・「評価・換算差額等の変動」には、売却可能資産や長期金融資産等の再評価損益等を計上している。
- ・「その他の純資産変動の部」は、純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上している。
- ・「開始時未分析残高」には、平成 20 年度までに取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上している。なお、過去に取得した固定資産の減価償却に応じて開始時未分析残高も減少することとなる。

④ 資金収支計算書

- ・「経常的支出」には、行政コスト計算書の区分に応じ、経常業務費用支出には、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」に係る支出を、移転支出には、行政コスト計算書の「移転支出」に係る支出を計上している。
- ・「経常的収入」には、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、租税収入と移転収入には、純資産変動計算書の「税収」、「移転収入」に係る収入を、経常業務収益収入には、行政コスト計算書の「経常業務収益」に係る収入を計上している。
- ・「資本的支出」には、純資産変動計算書の区分に応じ、固定資産形成支出には、純資産変動計算書の「固定資産形成」に係る支出を、長期金融資産形成支出には、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」に係る支出を計上している。
- ・「資本的収入」には、純資産変動計算書の区分に応じ、固定資産売却収入には、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」に係る収入を、長期金融資産償還収入には、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」に係る収入を計上している。
- ・「財務的支出」には、地方債に係る元本償還支出、支払利息に係る支出を計上している。
- ・「財務的収入」には、地方債に係る収入を計上している。

附属明細表

①税等未収金の明細

(単位:百万円)

内容	前年度未残高	本年度未残高	本年度増減額	貸倒引当金
県民税	13,091	15,324	2,232	1,068
事業税	1,109	980	△ 129	117
不動産取得税	996	802	△ 193	63
県たばこ税	0.01	0	△ 0.01	-
自動車税	2,111	1,981	△ 130	184
軽油引取税	331	159	△ 172	36
旧法による税	2	167	165	38
合計	17,641	19,413	1,772	1,506

②未収金の明細

(単位:百万円)

内容	前年度未残高	本年度未残高	本年度増減額	貸倒引当金
使用料及び手数料	333	369	36	308
一般会計	11	11	0	9
県営住宅事業特別会計	321	358	37	299
財産収入	18	15	△ 3	13
一般会計	18	15	△ 3	13
諸収入	706	706	△ 0	481
一般会計	635	623	△ 12	408
県営住宅事業特別会計	0	0.2	0.2	0.1
母子寡婦福祉資金特別会計	65	75	11	66
農業改良資金特別会計	6	6	1	6
林業改善資金特別会計	1	1	0	1
中小企業振興資金特別会計	0.2	0.2	△ 0	0.2
合計	1,057	1,089	32	802

③貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付金名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
私立高等学校奨学金貸付金	18	17	△ 1	0.4
地域総合整備資金貸付金(リージョナル航空事業)	800	1,200	400	3
災害援護資金貸付金	40	33	△ 7	0
高齢者住宅整備資金貸付金	273	222	△ 51	0.5
市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付金	3,470	2,802	△ 668	0
介護福祉士修学資金貸付金	317	298	△ 19	7
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	784	765	△ 19	2
三幸協同製作所整備資金貸付金	91	87	△ 3	0.2
地域中核病院施設整備事業費貸付金	2,996	2,795	△ 201	6
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	282	574	292	0
医学修学資金貸付金	122	508	385	1
看護職員修学資金貸付金	466	429	△ 37	66
看護職員特別修学資金貸付金	212	144	△ 68	20
診療放射線技師修学資金貸付金	13	13	0	3
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	42	42	0	1
静岡県立病院機構貸付金	0	2,152	2,152	5
農業共済基金出資貸付金	16	16	0	0.03
地域総合整備資金貸付金	810	616	△ 194	1
複合商業施設建設事業費貸付金	365	299	△ 66	1
市街地再開発事業貸付金	59	59	0	0.1
土地区画整理事業貸付金	1,144	618	△ 526	1
空港関連農地取得資金貸付金	34	12	△ 22	0.03
空港関連農地開発用地取得資金貸付金	591	0	△ 591	-
富士山静岡空港旅客ターミナルビル建設等資金貸付金	2,700	2,700	0	6
高等学校定時制通信制修学資金貸付金	10	14	4	6
高等学校等教育奨学金貸付金	554	749	195	7
高等学校等奨学金貸付金	40	34	△ 6	4
地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	96	80	△ 15	12
市町振興助成事業費貸付金	28,896	23,603	△ 5,294	0
母子寡婦福祉資金貸付金	3,273	3,503	229	271
農業改良資金貸付金	455	332	△ 123	37
就農支援資金貸付金	928	1,052	124	2
林業改善資金貸付金	76	75	△ 1	6
沿岸漁業改善資金貸付金	147	164	17	0
中小企業振興資金貸付金	42,065	39,801	△ 2,264	772
合計	92,186	85,807	△ 6,379	1,240

④出資金の明細

市場価格のないものの明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	強制評価減		出資割合(%)
(財)都道府県会館	817	817	0			2.4
(財)地方公務員等ライフプラン協会	24	24	0			0.8
(財)地方公務員安全衛生推進協会	44	44	0			0.8
(株)日本宝くじシステム	2	2	0			1.5
地方公共団体金融機構	161	161	0			1.0
(財)建築コスト管理システム研究所	1	1	0			0.3
(財)あしたの日本を創る協会	6	6	0			0.3
(財)地域活性化センター	5	5	0			0.2
(財)地域総合整備財団	150	150	0			1.4
(財)都道府県会館	1,564	1,564	0			2.6
(財)地震予知総合研究振興会	30	30	0			10.0
(財)消防試験研究センター	1	1	0			3.0
(財)救急振興財団	52	52	0			2.6
公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド	30	30	0			59.8
(財)静岡総合研究機構	1,050	1,050	0			95.0
交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0			0.0
浜松ケーブルテレビ(株)	10	10	0			0.5
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	0.1	0.1	0			0.1
(株)メディアミックス静岡	0.2	0.2	0			1.0
(株)ドリームウェーブ静岡	1	1	0			0.2
天竜浜名湖鉄道(株)	250	56	△ 194	△ 194		39.7
(財)静岡県国際交流協会	797	797	0			88.3
(財)浜松国際交流協会	50	50	0			14.1
(財)静岡県文化財団	900	900	0			89.8
(財)静岡県舞台芸術センター	1,700	1,700	0			100
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0			100
静岡県住宅供給公社	10	10	0			66.7
(財)高齢者住宅財団	5	5	0			0.6
(財)不動産適正取引推進機構	1	1	0			0.1
(財)静岡県建築住宅まちづくりセンター	5	5	0			5.0
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	65	65	0			0.4
(独)環境再生保全機構	472	531	59			1.9
静岡県大井川広域水道企業団	20,981	21,546	565			31.8
(財)静岡県グリーンバンク	84	84	0			9.9
(社)静岡緑化推進協会	50	50	0			49.1
(福)静岡福祉事業協会	141	141	0			14.5
(財)人権教育啓発推進センター	1	1	0			1.0
(財)しずおか健康長寿財団	245	245	0			77.0
(財)静岡県障害者スポーツ協会	76	76	0			75.4
(学)自治医科大学	198	198	0			0.1
(財)静岡県アイバンク	20	20	0			22.2
(財)静岡県腎臓バンク	150	150	0			48.7
(財)静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0			45.5
(財)静岡県生活科学検査センター	4	4	0			2.8
(財)静岡県産業ビル	1	1	0			33.3
(財)静岡県労働福祉事業協会	2,203	2,193	△ 10			99.9
(財)静岡県勤労者信用基金協会	300	300	0			3.1
(株)エイ・ピー・アイ	20	20	0			39.0
(社)静岡県農業振興基金協会	2,000	1,029	△ 971	△ 971		49.9
(社)静岡県農業振興公社	50	50	0			50.0
(社)静岡県農協保証センター	100	100	0			5.1
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0			30.0
静岡県農業信用基金協会	795	797	2			10.2
(株)静岡茶市場	5	5	0			16.7

(財)世界緑茶協会	393	393	0		100
(財)静岡県特産野菜生産出荷安定基金協会	10	10	0		10.0
(社)静岡県果実生産出荷安定基金協会	26	26	0		25.0
(社)日本食肉格付協会	5	5	0		0.1
(社)静岡県畜産協会	245	245	0		34.2
(社)日本草地畜産種子協会	0.1	0.1	0		0.7
(社)全国鶏卵価格安定基金	10	5	△ 5	△ 5	1.0
(社)全日本卵価安定基金	3	1	△ 2	△ 2	0.2
(社)家畜改良事業団	9	9	0		0.1
(独)農林漁業信用基金	25	25	0		0.4
(独)農林漁業信用基金	98	98	0		0.5
静岡県漁業信用基金協会	1,061	1,061	0		32.2
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0		4.2
(財)静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0		48.0
(財)しずおか産業創造機構	7,357	7,257	△ 100		100
(財)浜松地域テクノポリス推進機構	1,013	1,023	10		56.7
(株)浜名湖国際頭脳センター	245	245	0		9.8
(財)東海産業技術振興財団	2	2	0		0.2
(財)静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0		33.3
清水港振興(株)	50	50	0		10.0
静岡県信用保証協会	13,199	2,232	△ 10,967		3.7
東京中小企業投資育成(株)	98	98	0		1.5
(財)伝統的工芸品産業振興協会	6	6	0		0.8
(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	10	0	△ 10		0.0
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	100	100	0		8.3
(財)休暇村協会	60	60	0		12.3
(財)浜松観光コンベンションビューロー	100	100	0		19.2
(財)静岡観光コンベンション協会	100	100	0		17.3
(財)建設業情報管理センター	13	13	0		1.7
静岡県土地開発公社	20	20	0		100
小笠山麓開発(株)	40	23	△ 17	△ 17	3.5
磐田原総合開発(株)	80	0	△ 80	△ 80	5.3
静岡県道路公社	7,523	7,523	0		79.9
(財)浜名湖総合環境財団	50	50	0		24.3
(財)ダム技術センター	3	3	0		1.1
(財)リバーフロント整備センター	3	3	0		0.5
(財)河川情報センター	10	10	0		1.9
(財)砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0		0.9
(財)沿岸開発技術研究センター	2	2	0		0.4
(財)港湾空間高度化環境研究センター	2	2	0		0.2
田子の浦埠頭(株)	15	15	0		20.0
沼津埠頭(株)	10	10	0		20.0
御前崎埠頭(株)	10	10	0		16.7
(財)区画整理促進機構	10	10	0		2.9
(財)静岡県下水道公社	8	8	0		50.0
日本下水道事業団	27	27	0		2.1
(財)日本グランドワーク協会	3	3	0		2.5
(社)静岡県林業会議所	5	5	0		4.0
(財)静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0		81.0
(財)静岡県青少年会館	100	100	0		40.0
(財)静岡県埋蔵文化財調査研究所	10	10	0		100
静岡県立病院機構	0	6,823	6,823		100
静岡県水道事業会計	16,478	17,020	542		100
静岡県立病院事業会計	22,682	0	△ 22,682		0
静岡県立静岡がんセンター事業会計	9,286	9,508	222		100
合計	141,290	114,474	△ 26,816	△ 1,270	

市場価格のあるものの明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
㈱みずほフィナンシャルグループ	695,390	35	129	129
合計		35	129	129

⑤基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額
財政調整基金	8,811	8,842	32
県債管理基金	263,024	242,255	△ 20,769
庁舎建設基金	279	280	1
土地開発基金	5,691	5,711	20
大規模地震災害対策基金	1,910	1,917	7
社会環境基盤整備資金	304	305	1
浜名湖花博開催記念基金	563	249	△ 314
地域活性化及び生活対策基金	840	0	△ 840
地域活性化・公共投資臨時基金	0	7,962	7,962
浙江省友好交流促進基金	110	110	0
ワールドカップ開催記念基金	231	219	△ 12
消費者行政活性化基金	600	769	169
県立美術館建設基金	1,540	1,522	△ 17
高校生修学支援基金	0	289	289
県営住宅管理基金	5,720	5,786	66
地球環境保全等に関する基金	927	1,658	731
災害救助基金	4,296	4,312	15
地域福祉基金	5,453	4,663	△ 790
安心こども基金	2,705	6,608	3,903
妊婦健康審査支援基金	2,413	1,569	△ 845
介護保険財政安定化基金	7,670	7,775	105
介護基盤緊急整備基金	0	12,806	12,806
介護職員処遇改善基金	0	10,100	10,100
障害福祉推進基金	2,026	4,369	2,343
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	0	5,148	5,148
地域自殺対策緊急強化基金	0	258	258
医療施設耐震化臨時特例基金	0	2,784	2,784
地域医療再生基金	0	5,000	5,000
国民健康保険広域化等支援基金	624	334	△ 290
後期高齢者医療財政安定化基金	1,016	1,524	508
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,597	20,225	14,628
ふるさと雇用再生特別基金	4,130	3,513	△ 617
中山間地域等直接支払基金	37	73	36
森林を守り育てる人づくり基金	2,545	2,541	△ 4
森の力再生基金	34	15	△ 19
空港建設基金	4,766	4,703	△ 63
緑と水のふるさと基金	1,392	1,398	6
森林整備地域活動支援基金	179	191	12
森林整備加速化・林業再生基金	0	1,092	1,092
県営林事業基金	17	0	△ 17
合計	335,449	378,874	43,425

⑥固定資産の明細
事業用資産

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
土地	823,531	782	2,252	0	△ 8,356	813,705
立木竹	12,038	13	38	0	0	12,013
建物	423,423	13,256	94	17,098	0	419,487
工作物	49,361	3,798	146	5,272	0	47,741
機械器具	0	117	0	0	0	117
物品	5,619	9,901	3,295	1,192	0	11,033
船舶	0	1,783	0	0	0	1,783
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	782	0	0	0	782
小計	1,313,971	30,432	5,825	23,562	△ 8,356	1,306,661
無形固定資産						
地上権	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	17	0	0	6	0	11
ソフトウェア	2,132	5	0	511	0	1,626
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0
小計	2,149	5	0	517	0	1,637
合計	1,316,120	30,438	5,825	24,079	△ 8,356	1,308,298

インフラ資産

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	778,471	14,256	0	0	0	792,726
公共用財産施設	1,376,191	107,219	0	50,237	0	1,433,173
その他の公共用財産	352	0	0	0	0	352
公共用財産建設仮勘定	0	118	0	0	0	118
合計	2,155,014	121,593	0	50,237	0	2,226,368

⑦地方債の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増加額
一般会計	2,450,100	2,586,212	136,112
うち臨時財政対策債	322,027	401,428	79,401
うち旧県立病院事業会計移管分	0	34,579	34,579
母子寡婦福祉資金特別会計	2,170	2,320	150
中小企業振興資金特別会計	28,735	27,455	△ 1,281
農業改良資金特別会計	619	755	136
県営林事業特別会計	708	538	△ 170
県営住宅事業特別会計	26,586	24,192	△ 2,393
合計	2,508,918	2,641,472	132,556

※旧県立病院事業会計移管分は、平成20年度末で廃止した県立病院事業会計における地方債を継承したものの。

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額
貸倒引当金	3,390	3,548	158
税等未収金	1,476	1,506	30
未収金	757	802	45
貸付金	1,157	1,240	82
賞与引当金	23,676	21,156	△ 2,520
退職給付引当金	393,220	388,883	△ 4,338
損失補償等引当金	1,577	1,503	△ 74
合計	421,863	415,090	△ 6,773

⑨財源の調達の詳細

(単位:百万円)

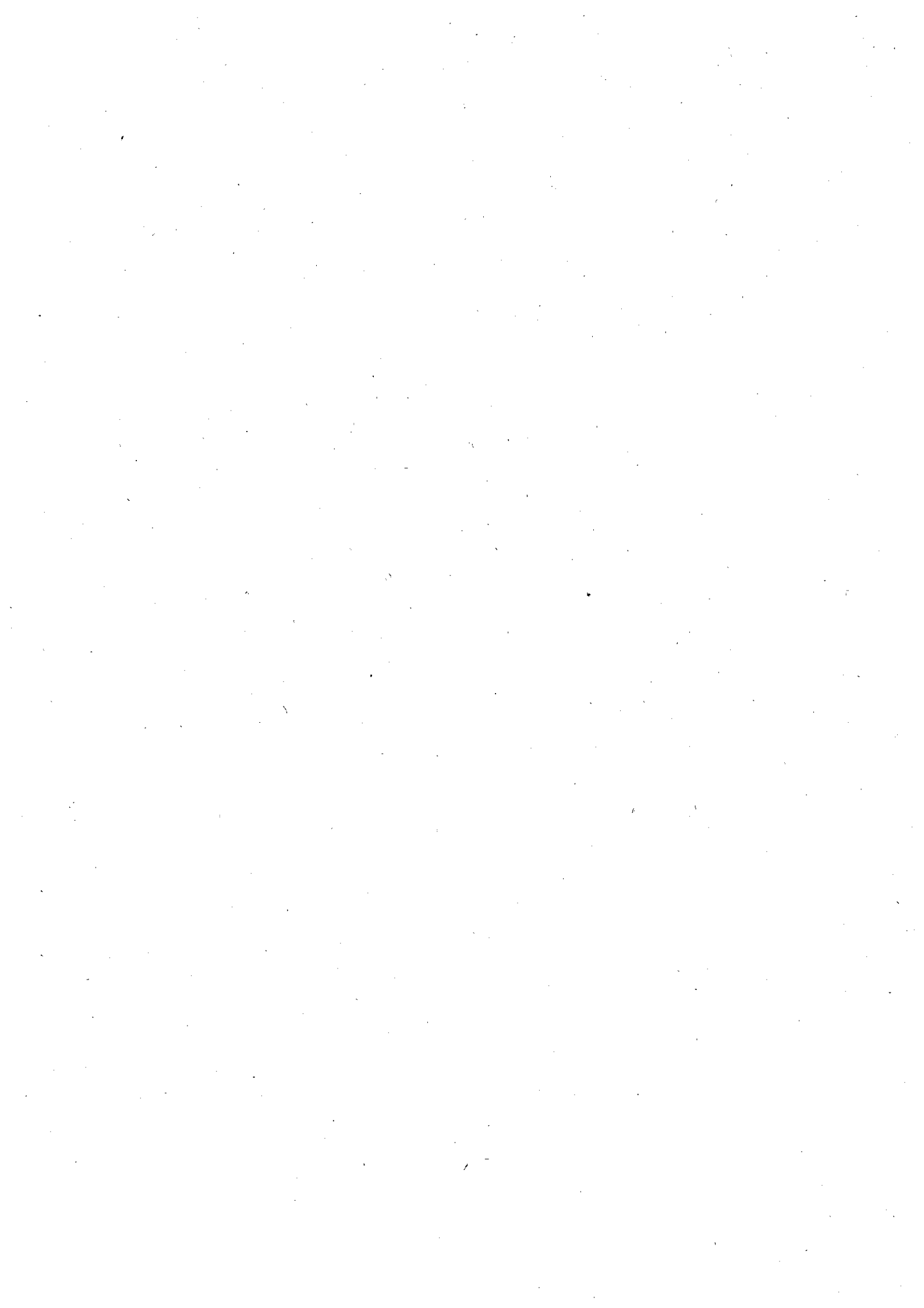
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	県税	420,664
		地方消費税清算金	76,653
		地方譲与税	22,572
		利子割精算金収入	30
		小計	519,918
	社会保険料		0
	移転収入	地方特例交付金	5,791
		地方交付税	148,379
		交通安全対策特別交付金	1,357
		国庫支出金	201,996
		分担金及び負担金	5,981
		寄附金	284
		小計	363,788
	その他の財源の調達	固定資産売却収入	2,270
		長期金融資産償還収入	122,386
その他の財源調達		74,316	
小計		198,973	
計		1,082,679	
心身障害者扶養共済事業特別会計	移転収入	国庫支出金	119
県営住宅事業特別会計	移転収入	国庫支出金	1,315
合計			1,084,113

⑩評価・換算差額等の詳細

(単位:百万円)

関連科目	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
出資金		2	△ 2	市場価格の変動
土地	326	8,682	△ 8,356	売却可能資産の評価換え
計	326	8,684	△ 8,358	

連 結 財 務 諸 表



連結 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 金融資産	1 流動負債
(1) 資金	(1) 未払金及び未払費用
83,916	12,996
(2) 金融資産（資金以外）	(2) 前受金及び前受収益
①債権	5,849
税等未収金	(3) 賞与引当金
19,413	22,493
未収金	(4) 預り金（保管金等）
30,784	6,004
貸付金	(5) 翌年度償還予定地方債
69,347	113,167
その他の債権	(6) 短期借入金
1,006	1,423
貸倒引当金	(7) その他の流動負債
△ 5,554	5,796
債権合計	流動負債合計
114,996	167,728
②有価証券	2 非流動負債
28,450	(1) 地方債
③投資等	2,736,622
出資金	(2) 借入金
17,663	32,930
基金・積立金	(3) 責任準備金
財政調整基金	0
8,842	(4) 引当金
減債基金	退職給付引当金
242,255	406,041
その他の基金・積立金	損失補償等引当金
127,806	12,677
基金・積立金合計	引当金合計
376,903	418,718
その他の投資	(5) その他の非流動負債
29,748	39,106
投資等合計	非流動負債合計
426,314	3,227,376
金融資産（資金以外）合計	負債合計
569,760	3,395,104
金融資産合計	
653,676	
2 非金融資産	[純資産の部]
(1) 事業用資産	1 財源
①有形固定資産	△ 107,462
土地	2 資産形成充当財源（調達源泉別）
876,745	(1) 税収
（うち売却可能資産）	96,835
12,387	(2) 社会保険料
立木竹	0
12,013	(3) 移転収入
建物	61,221
516,738	(4) 地方債等
工作物	96,909
104,507	(5) その他の財源の調達
機械器具	△ 99,211
7,377	(6) 評価・換算差額等
物品	△ 10,038
18,981	資産形成充当財源合計
船舶	145,716
1,783	3 その他の純資産
航空機	(1) 開始時未分析残高
0	1,511,154
その他の有形固定資産	(2) その他の純資産
1,434	△ 37,386
建設仮勘定	その他純資産合計
1,522	1,473,768
有形固定資産合計	純資産合計
1,541,100	1,512,022
②無形固定資産	
地上権	
0	
著作権・特許権	
11	
ソフトウェア	
2,114	
電話加入権	
22	
その他の無形固定資産	
2,050	
無形固定資産合計	
4,197	
③棚卸資産	
19,679	
事業用資産合計	
1,564,976	
(2) インフラ資産	
①公共用財産用地	
839,758	
②公共用財産施設	
1,780,425	
③その他の公共用財産	
19,560	
④公共用財産建設仮勘定	
48,726	
インフラ資産合計	
2,688,469	
(3) 繰延資産	
5	
非金融資産合計	
4,253,450	
資産合計	負債・純資産合計
4,907,126	4,907,126

連結 行政コスト計算書
〔 自 平成21年4月 1日現在
至 平成22年3月31日現在 〕

(単位:百万円)

勘定科目	金 額	構成比
1. 経常業務費用	677,028	69.1
①人件費	414,185	42.3
議員歳費	737	0.1
職員給料	279,561	28.5
賞与引当金繰入	22,493	2.3
退職給付費用	35,273	3.6
その他の人件費	76,121	7.8
②物件費	87,444	8.9
消耗品費	15,310	1.6
維持補修費	8,859	0.9
減価償却費	36,061	3.7
その他の物件費	27,214	2.8
③経費	55,303	5.6
業務費	3,876	0.4
委託費	35,360	3.6
貸倒引当金繰入	173	0.0
その他の経費	15,894	1.6
④業務関連費用	120,096	12.3
公債費(利払分)	46,442	4.7
借入金支払利息	754	0.1
資産売却損	97	0.0
その他の業務関連費用	72,803	7.4
2. 移転支出	302,412	30.9
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	288,878	29.5
③社会保障関係費等移転支出	13,111	1.3
④その他の移転支出	423	0.0
経常費用合計(総行政コスト)	979,440	100.0
1. 経常業務収益	137,831	14.1
①業務収益	110,537	11.3
自己収入	109,483	11.2
その他の業務収益	1,054	0.1
②業務関連収益	27,294	2.8
受取利息等	5,746	0.6
資産売却益	57	0.0
その他の業務関連収益	21,491	2.2
経常収益合計	137,831	
純経常費用(純行政コスト)	841,609	

連結 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成 充当財源合計	その他の純資産		その他の 純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	地方債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			0							0	1,606,026		1,606,026	1,606,026
当期変動額														
I 財源変動の部	356,199	△ 463,661	△ 107,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,462
1. 財源の使途	△ 774,772	△ 463,661	△ 1,238,433	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,238,433
①純経常費用への財源措置	△ 474,858	△ 366,751	△ 841,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 841,609
②固定資産形成への財源措置	△ 109,998	△ 31,682	△ 141,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 141,680
事業用資産形成への財源措置	△ 21,331	△ 4,518	△ 25,849											△ 25,849
インフラ資産形成への財源措置	△ 88,667	△ 27,164	△ 115,831											△ 115,831
③長期金融資産形成への財源措置	△ 100,147	△ 65,228	△ 165,375											△ 165,375
④その他の財源の使途	△ 89,769	0	△ 89,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 89,769
直接資本減耗	△ 89,063	0	△ 89,063											△ 89,063
その他財源措置	△ 706	0	△ 706											△ 706
2. 財権の調達	1,130,971	0	1,130,971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,130,971
①税金	519,918	0	519,918											519,918
②社会保険料	0	0	0											0
③移転収入	381,758	0	381,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	381,758
他会計からの移転収入	0	0	0											0
補助金等移転収入	364,887	0	364,887											364,887
その他の移転収入	16,871	0	16,871											16,871
④その他の財源の調達	229,295	0	229,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229,295
固定資産売却収入(元本分)	2,570	0	2,570											2,570
長期金融資産償還収入(元本分)	131,853	0	131,853											131,853
その他財源調達	94,872	0	94,872											94,872
II 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	96,835	0	61,221	96,909	△ 99,211	△ 10,038	145,716	0	0	0	145,716
1. 固定資産の変動	0	0	0	31,636	0	32,113	31,681	59,487	0	154,917	0	0	0	154,917
①固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,569	0	△ 6,569	0	0	0	△ 6,569
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却相当額				0	0	0	0	△ 6,569	0	△ 6,569	0	0	0	△ 6,569
②固定資産の増加	0	0	0	31,636	0	32,113	31,681	66,056	0	161,486	0	0	0	161,486
固定資産形成				31,636	0	32,113	31,681	46,256	0	141,686	0	0	0	141,686
無償所管換等				0	0	0	0	19,800	0	19,800	0	0	0	19,800
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	65,199	0	29,108	65,228	△ 158,698	0	837	0	0	0	837
①長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	△ 222,979	0	△ 222,979	0	0	0	△ 222,979
②長期金融資産の増加	0	0	0	65,199	0	29,108	65,228	64,281	0	223,816	0	0	0	223,816
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,038	△ 10,038	0	0	0	△ 10,038
①評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,198	△ 12,198	0	0	0	△ 12,198
再評価損				0	0	0	0	0	△ 12,192	△ 12,192	0	0	0	△ 12,192
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	△ 6	△ 6	0	0	0	△ 6
②評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	2,160	2,160	0	0	0	2,160
再評価益				0	0	0	0	0	2,160	2,160	0	0	0	2,160
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 94,872	△ 37,386	△ 132,258	△ 132,258
1. 開始時未分析残高				0	0	0	0	0	0	0	△ 94,872	0	△ 94,872	△ 94,872
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 37,386	△ 37,386	△ 37,386	△ 37,386
①その他の純資産の減少				0	0	0	0	0	0	0	△ 37,864	△ 37,864	△ 37,864	△ 37,864
②その他の純資産の増加				0	0	0	0	0	0	0	0	478	478	478
当期変動額 合計	356,199	△ 463,661	△ 107,462	96,835	0	61,221	96,909	△ 99,211	△ 10,038	145,716	△ 94,872	△ 37,386	△ 132,258	△ 94,004
当期末残高	356,199	△ 463,661	△ 107,462	96,835	0	61,221	96,909	△ 99,211	△ 10,038	145,716	1,511,154	△ 37,386	1,473,768	1,512,022

連結 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

I 経 常 的 収 支	
①経常業務費用支出	577,485
人件費支出	417,212
物件費支出	41,043
経費支出	54,331
業務関連費用支出	64,899
②移転支出	302,426
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	289,154
社会保障関係費等移転支出	13,111
その他の移転支出	161
支出合計	879,911
①租税収入	517,056
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	138,636
業務収益収入	111,348
業務関連収益収入	27,288
④移転収入	380,732
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	367,332
その他の移転収入	13,400
収入合計	1,036,424
経常的収支	156,513

II 資 本 的 収 支	
①固定資産形成支出	145,005
②長期金融資産形成支出	164,512
③その他の資本形成支出	677
支出合計	310,194
①固定資産売却収入	3,967
②長期金融資産償還収入	135,644
③その他の資本処分収入	1,503
収入合計	141,114
資本的収支	△ 169,080

III 財 務 的 収 支	
①支払利息支出	47,156
公債費(利払分)支出	47,133
借入金支払利息支出	23
②元本償還支出	333,756
公債費(元本分)支出	320,984
借入金元本償還支出	9,723
その他の元本支出	3,049
支出合計	380,912
①地方債発行収入	406,714
地方債発行収入	406,714
②借入金収入	9,338
短期借入金収入	645
借入金収入	8,693
③その他の財務的収入	4,076
収入合計	420,128
財務的収支	39,216

当期資金収支額	26,649
期首資金残高	57,267
期末資金残高	83,916